

令和6年度 宇都宮市 男女共同参画推進事業者表彰

「きらり大賞」事業者募集！

募集期間 ★ 令和6年8月1日（木）～10月1日（火）必着

- ◆ 「女性の活躍推進」の取組
- ◆ 「仕事と育児や介護との両立支援」の取組
- ◆ 「多様な働き方」の取組
- ◆ 「性別に関わらず人権に配慮した職場環境」の取組 など



**男女共同参画や女性活躍の推進に
「きらり」と光る取組をしている事業者を表彰します！**

特に、「女性が活躍できる職場づくりや管理職登用」、「男性の育児休業取得」などに積極的に取り組んでいる事業者」の応募をお待ちしております！

ポジティブアクションの一環としての研修「女性塾」を実施するなど、女性管理職の育成に努めています。



働きやすい柔軟な職場環境の創出や社員間のコミュニケーションを意識した経営に努めています。

★ 受賞事業者については、宇都宮市の入札参加資格登録の審査時に加点対象になります。また、受賞事業者を紹介する市ホームページにリンクするバナー広告を学生向け就活支援サイトに掲載することや、市内外の大学の学生等に向け周知するなど、積極的に情報発信していきます。

◆ 応募先

問い合わせ先

宇都宮市市民まちづくり部男女共同参画課
〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号
TEL：028-632-2346 FAX：028-632-2347
E-mail：u1810@city.utsunomiya.tochigi.jp

◆令和6年度男女共同参画事業者表彰「きりり大賞」募集について

【対象の事業者】

市内に事務所または事業所を有する事業者で、男女共同参画の推進に取り組んでいる事業者

【応募の要件】

- (1) 「女性の活躍推進」「仕事と育児や介護との両立支援」「多様な働き方」「性別に関わらず人権に配慮した職場環境」の取組など、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業者であること
- (2) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする事業者、特定の公職者(候補者を含む。)や政党等を推薦し、支持し、若しくは反対する目的の団体又は暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体や個人でないこと
- (3) 労働関係法令に重大な違反がないことやその他法令違反など、社会通念上、認証するにふさわしくないと判断される事由がないこと
- (4) 市税を滞納していないこと

【応募期間】

令和6年8月1日(木)～10月1日(火)

【応募方法】

応募用紙(様式第1号)に必要事項を記入し、事業者の取組内容・実績・規定がわかるような資料と一緒に男女共同参画課へ提出してください。

応募用紙は、市役所10階男女共同参画課及び男女共同参画推進センター「アコール」(宇都宮市明保野町7-1)に設置してあります。また、市ホームページからダウンロードできます。

【受賞事業者への対応】

- ・市長より表彰状の授与を行います。
- ・受賞事業者の取組は、市広報紙・市ホームページ・男女共同参画情報誌・就職情報サイト等に掲載のほか、ポスターにより大学や市有施設等で紹介・PRをします。

これまで63事業者が受賞しています

【令和5年度受賞事業者】

★ 弁護士法人宇都宮東法律事務所

- ・子連れ出勤および在宅ワーク制度を導入し、子どもを持つ社員の働きやすい職場環境を整備

★ エステート住宅産業株式会社

- ・女性社員の活躍に向けたフォロー体制の整備と女性社員の増加に向けた取組の推進

★ 烏山信用金庫

- ・女性職員の職域拡大と、管理職を目指す女性社員のキャリアアップを支援するための研修機会の提供

★ 社会福祉法人光誠会

- ・昇進に必要な研修内容や人事評価の指標を明確に示した独自の「キャリアパス制度」導入による女性管理職の登用推進

★ 有限会社サンドライ

- ・独自の「子育て社員制度」や、「管理職ブレイクタイム制度」などの導入により、仕事と育児の両立を支援

★ 柴田建設株式会社

- ・女性社員の職域拡大とキャリアアップに向けた研修等に取り組み、女性活躍を推進

★ 株式会社スズテック

- ・法定を上回る「育児短時間勤務制度」などの導入や相談窓口の設置により、仕事と育児の両立を支援

★ 日昌測量設計株式会社

- ・付与した有給休暇をすべて消化した場合に、有給休暇を追加する独自の取組を導入し、有給休暇の取得を促進

★ 株式会社廣野鐵工所 宇都宮工場

- ・女性の積極的な採用と、男性社員が担うことので多い部門に女性社員を配置し、職域拡大に向けた取組を推進

★ 株式会社フカサワ

- ・女性管理職登用に向けた人材育成の推進と登用割合についての具体的な目標値を設定し、女性活躍を推進

★ レオン自動機株式会社

- ・男性社員の「育児休業」取得促進に向けた相談窓口の設置と、ダイバーシティ研修の実施による誰もが働きやすい職場づくりの推進